



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月4日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL <https://www.fujikyuu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL)0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,665	△57.5	△3,401	—	△3,628	—	△2,442	—
2020年3月期第2四半期	29,828	2.7	4,745	8.7	4,596	9.4	2,928	74.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △2,146 百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 2,761 百万円 (40.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△45.99	—
2020年3月期第2四半期	55.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	105,433	24,721	22.6
2020年3月期	100,210	27,664	26.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 23,857 百万円 2020年3月期 26,795 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	15.00	15.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	6.00 ~10.00	6.00 ~10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2. 詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,280	△38.3	△2,390	—	△2,940	—	△2,280	—	△42.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期2Q	54,884,738株	2020年3月期	54,884,738株
2021年3月期2Q	1,778,799株	2020年3月期	1,779,379株
2021年3月期2Q	53,105,699株	2020年3月期2Q	53,106,261株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2021年3月期2Q 13,300株 2020年3月期 14,300株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2021年3月期2Q 13,871株 2020年3月期2Q 14,700株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	1 1
(継続企業の前提に関する注記)	1 1
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	1 1
(追加情報)	1 1
(セグメント情報等)	1 2

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による諸外国からの入国規制強化や、国内の緊急事態宣言の発出による休業及び外出自粛要請等により、社会経済活動が制限され個人消費が急速に冷え込むなど極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言及び都道府県境をまたぐ移動自粛要請の解除以降、社会経済活動は徐々に再開しておりますが、未だ感染症の終息時期の見通しは立たず、景気や消費活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでも、緊急事態宣言の発出により施設の臨時休業や営業縮小を余儀なくされ、運輸、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり国内外の利用客が大幅に減少いたしました。衛生管理の徹底など感染予防対策を講じたうえで、施設営業の再開や公共交通の段階的な復便を行っております。また、「G o T o キャンペーン」による観光需要の取り込みを図るなど政府の総合経済対策の活用を図るとともに、引き続き固定費の削減や変動費の抑制を推し進めました。

この結果、当第2四半期の営業収益は126億65百万円（前年同期比57.5%減）、営業損失は34億1百万円（前年同期は営業利益47億45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億42百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益29億28百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、新型コロナウイルス感染予防対策を実施したうえで、お客様の動向に合わせた特別ダイヤで運行を行ってまいりました。そのような状況のなか、本年8月には富士急行河口湖線（富士山駅～河口湖駅間）が開業70周年を迎え、記念イベントを開催するなど話題の喚起と収益の確保に努めました。

バス事業におきましては、運転士のマスク着用及び車内換気・消毒の徹底、車両への抗ウイルス・抗菌加工等を実施し、お客様に安心してご利用いただけるよう感染拡大防止に努めました。

乗合バス事業では、お客様の動向に応じた運行ダイヤへ変更するなどの対応を図り、地域の公共交通機関としての役割を果たしてまいりました。また、新たに「富士山南麓周遊きっぷ」を発売開始し、誘客に努めました。

高速バス事業では、富士急ハイランドを午後からお楽しみいただける「アフタヌーンパス」と「高速バス往復乗車券」のセット券を新規販売したほか、G o T o キャンペーン開始当初、東京都民と東京都を目的とする旅行がキャンペーン対象外となったことを受け、「ガンバレ！ TOKYO大作戦」として、「富士急ハイランドフリーパス」と「都内発着の高速バス往復乗車券」のセット券を特別価格でご利用いただける当社独自の施策を実施し、集客に努めました。

貸切バス事業では、学校・企業契約輸送において、車内の「三密」回避のための増発便の積極的な受注に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による、諸外国からの入国規制が継続されたことや、7月から8月中旬にかけて国内の感染者数が再拡大傾向にあったことにより、鉄道、バス、タクシー、船舶など全ての運輸業において、回復が遅れており、大幅な減収となりました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は33億52百万円（前年同期比69.1%減）、営業損失は23億14百万円（前年同期は営業利益17億69百万円）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを特化した「コンセプト・ヴィラ」の継続販売に加え、新たに「エリア価値が高まる街区造成」「高価格帯の物件」として新築建売別荘「フェアウェイフロント山中湖」と「ScanDホーム山中湖中区IV」の販売を開始し、建築中物件の見学やゴルフ場やホテルなど当社グループ施設を活かした別荘地見学キャンペーンを実施し顧客の獲得に努めました。

また、新しい生活様式リモートワークを意識した“自然の中でのワークライフ”や通信環境の良さを提案し、新しい別荘ライフの販売促進に努めました。

不動産賃貸事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、施設改修・テナント誘致に努めまし

た。富士急甲府ビルにおいては空区画の入居が決定し、入居率100%を達成するなど収益確保に繋がりました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は15億15百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は4億6百万円（同22.8%増）となりました。

（レジャー・サービス業）

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において7月、フライトシュミレーションライド「富士飛行社」と大人気アニメ「新世紀エヴァンゲリオン」とのコラボアトラクション「エヴァンゲリオン×富士飛行社 - EVANGELION THE FLIGHT-」の営業を開始したほか、8月にはトーマスランドに新アトラクション「しゅっぱつ! ハロルドのスカイパトロール」の営業を開始いたしました。更に、GoToキャンペーンを契機とした誘客を図るため、NEXCO中日本とタイアップし「高速道路周遊バスと富士急ハイランドのフリーパス」がセットになりお得にご利用いただけるキャンペーンを展開したほか、富士五湖エリアの当社グループ施設を一挙にお楽しみいただける企画周遊券を新規造成するなど、集客アップに努めました。

「さがみ湖リゾートプレミアムフォレスト」では7月に、水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」の面積を例年の1.5倍に拡張し、リニューアルオープンいたしました。また、人気TV番組及び各種動画投稿サイトで多くのパブリシティを獲得するなど施設の認知拡大に努めたほか、GoToキャンペーンを活用した「貸切バスパックプラン」の造成をはじめとした集客施策を実施しました。

ホテル事業では、各施設においてお客様に安心してご利用いただけるよう、館内環境の整備をはじめとする感染症防止対策に万全を期しました。また、自社販売サイトに加え、集客力のあるオンライン・トラベル・エージェントを活用し当社グループの各ホテルの販売促進を図ることで、GoToキャンペーンによる利用客の取り込みに努めました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、7月に「PICA初島」において、海と風をコンセプトとした最高グレードの新コテージ「アイランドヴィラプレミア」をオープンしたほか、9月には「PICA Fujiyama」に、本場フィンランドスタイルのサウナ浴を貸切で楽しめるトレーラースタイルのサウナ「キャンプサウナ」をオープンするなど魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設作りに努めるとともに、コロナ禍におけるキャンプ需要の高まりを追い風に、会員向けキャンペーンを実施するなど集客に努めました。

その他のレジャー・サービス事業では、「あだたら高原スキー場」において、ロープウェイから望む50万球の光の世界「あだたらイルミネーション」の開催に加え、「LEDスカイランタン」イベントを新規に実施するなど、話題の造成と集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は63億4百万円（前年同期比58.9%減）となり、営業損失は13億8百万円（前年同期は営業利益25億82百万円）となりました。

（その他の事業）

製造販売業では、感染症拡大の影響に伴う市場の冷え込みにより、富士ミネラルウォーター株式会社におけるペットボトル販売や、株式会社レゾナント・システムズにおける交通機器販売が減収となりました。

一方、建設業では、富士急建設株式会社において、公共工事受注増により増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は27億32百万円（前年同期比30.8%減）となり、営業損失は1億69百万円（前年同期は営業利益76百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52億23百万円増加し、1,054億33百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大による収益環境の悪化を受け、十分な手元流動性を確保するため取引金融機関からの資金調達を実施した結果、現金及び預金が56億85百万円増加したこと等によるものです。

負債は、上記資金調達により前連結会計年度末に比べ81億65百万円増加し、807億12百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ29億42百万円減少し、247億21百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、56億83百万円増加し、200億76百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失に対し、減価償却費などを加減した結果、2億5百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、22億36百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前記の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う手元流動性を確保するために取引金融機関からの資金調達を実施したことなどにより77億14百万円の資金収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の当社グループへの影響を合理的に算定することが困難であるとの判断から未定としておりましたが、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,467,398	20,153,152
受取手形及び売掛金	2,442,195	2,178,662
有価証券	3,000	3,000
分譲土地建物	8,551,225	8,490,547
商品及び製品	660,040	749,382
仕掛品	6,968	16,416
原材料及び貯蔵品	795,933	764,267
未成工事支出金	118,137	144,490
その他	1,283,416	1,492,509
貸倒引当金	△14,624	△7,374
流動資産合計	28,313,691	33,985,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,099,041	28,574,865
機械装置及び運搬具(純額)	7,720,686	6,953,458
土地	15,627,699	15,627,992
リース資産(純額)	4,924,499	4,223,436
建設仮勘定	919,874	1,375,885
その他(純額)	2,511,542	2,377,561
有形固定資産合計	60,803,344	59,133,200
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,553,533	5,910,364
繰延税金資産	1,693,486	2,415,919
その他	1,140,442	1,145,124
貸倒引当金	△24,720	△24,660
投資その他の資産合計	8,362,741	9,446,747
固定資産合計	71,854,353	71,408,646
繰延資産		
社債発行費	42,624	40,164
繰延資産合計	42,624	40,164
資産合計	100,210,669	105,433,864

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,822,774	1,713,568
短期借入金	8,937,942	15,624,850
リース債務	1,601,714	1,502,584
未払法人税等	302,723	285,562
賞与引当金	476,538	429,384
役員賞与引当金	18,000	-
その他	4,401,077	4,447,370
流動負債合計	17,560,771	24,003,320
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	38,993,393	41,704,747
リース債務	3,913,620	3,249,653
繰延税金負債	20,715	19,889
退職給付に係る負債	1,183,177	1,109,682
役員株式給付引当金	10,793	10,735
その他	5,863,770	5,614,116
固定負債合計	54,985,470	56,708,824
負債合計	72,546,241	80,712,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,673,532	3,672,953
利益剰余金	15,549,653	12,311,791
自己株式	△1,541,336	△1,538,834
株主資本合計	26,808,192	23,572,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455,824	759,269
退職給付に係る調整累計額	△468,050	△473,550
その他の包括利益累計額合計	△12,225	285,719
非支配株主持分	868,461	863,747
純資産合計	27,664,428	24,721,719
負債純資産合計	100,210,669	105,433,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	29,828,065	12,665,463
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,431,652	15,527,148
販売費及び一般管理費	651,259	539,415
営業費合計	25,082,912	16,066,563
営業利益又は営業損失(△)	4,745,152	△3,401,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,883	51,845
持分法による投資利益	35,141	-
雑収入	69,598	83,873
営業外収益合計	152,623	135,719
営業外費用		
支払利息	238,699	237,627
持分法による投資損失	-	56,383
雑支出	62,975	69,538
営業外費用合計	301,674	363,549
経常利益又は経常損失(△)	4,596,101	△3,628,930
特別利益		
固定資産売却益	619	-
補助金	297,017	49,357
雇用調整助成金	-	1,905,499
その他	-	67,852
特別利益合計	297,637	2,022,710
特別損失		
休業手当	-	1,522,762
固定資産売却損	-	731
減損損失	137,960	-
固定資産圧縮損	296,982	17,556
固定資産除却損	77,381	27,460
その他	-	9,598
特別損失合計	512,324	1,578,108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,381,413	△3,184,328
法人税、住民税及び事業税	1,435,928	103,846
法人税等調整額	△38,680	△844,093
法人税等合計	1,397,248	△740,246
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,984,165	△2,444,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	55,553	△1,940
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,928,611	△2,442,141

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,984,165	△2,444,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△230,553	291,615
退職給付に係る調整額	17,552	△5,500
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,858	11,711
その他の包括利益合計	△222,859	297,826
四半期包括利益	2,761,306	△2,146,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,706,160	△2,144,196
非支配株主に係る四半期包括利益	55,145	△2,059

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,381,413	△3,184,328
減価償却費	3,362,582	3,422,534
固定資産除却損	12,708	324
減損損失	137,960	—
固定資産圧縮損	296,982	17,556
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,166	△7,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,509	△47,154
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	△18,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	1,072	△58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△26,023	△81,404
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	25,240	—
受取利息及び受取配当金	△47,883	△51,845
支払利息	238,699	237,627
持分法による投資損益(△は益)	△35,141	56,383
固定資産売却損益(△は益)	△619	731
補助金収入	△297,017	△49,357
売上債権の増減額(△は増加)	120,298	263,532
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,604	△34,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,487	△109,205
その他の資産・負債の増減額	△282,473	△199,968
小計	7,626,363	215,759
利息及び配当金の受取額	60,168	66,147
利息の支払額	△237,484	△235,070
補助金の受取額	62,000	93,550
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,328,864	64,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,182,183	205,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	384,800	318,353
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,942,523	△2,551,243
有形及び無形固定資産の売却による収入	620	1,280
投資有価証券の取得による支出	△1,325	△1,331
投資その他の資産の増減額(△は増加)	150	△3,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,558,277	△2,236,201

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	4,000,000
長期借入れによる収入	2,890,000	8,960,000
長期借入金の返済による支出	△4,065,541	△3,561,738
セール・アンド・リースバック取引による収入	13,919	108,289
リース債務の返済による支出	△759,173	△759,476
自己株式の取得による支出	△931	△668
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,230	△1,292
配当金の支払額	△848,315	△795,373
非支配株主への配当金の支払額	△1,224	△2,161
その他	△233,167	△233,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,057,662	7,714,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	566,243	5,683,569
現金及び現金同等物の期首残高	15,906,906	14,392,733
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,473,149	20,076,303

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度48,477千円、14,300株、当第2四半期連結会計期間45,087千円、13,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産 業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	10,753,266	1,204,182	15,192,593	27,150,043	2,678,021	29,828,065	—	29,828,065
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	87,683	292,495	144,495	524,674	1,271,008	1,795,683	△1,795,683	—
計	10,840,950	1,496,678	15,337,089	27,674,717	3,949,030	31,623,748	△1,795,683	29,828,065
セグメント利益 又は損失(△)	1,769,870	331,152	2,582,816	4,683,839	76,828	4,760,668	△15,515	4,745,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△15,515千円には、セグメント間取引消去△16,336千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	3,302,575	1,251,119	6,231,858	10,785,553	1,879,909	12,665,463	—	12,665,463
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	50,275	264,693	72,993	387,962	852,704	1,240,667	△1,240,667	—
計	3,352,851	1,515,812	6,304,852	11,173,516	2,732,614	13,906,130	△1,240,667	12,665,463
セグメント利益 又は損失(△)	△2,314,945	406,537	△1,308,749	△3,217,157	△169,096	△3,386,254	△14,846	△3,401,100

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,846千円には、セグメント間取引消去△17,175千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。